

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 26日

上場会社名 ヤフー株式会社

コード番号 4689

問合せ先 責任者役職名 管理部長

氏名 大塚博康

TEL (03) 5469 - 5101



上場取引所 店

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

親会社名 ソフトバンク株式会社 (コード番号: 9984)

親会社における当社の株式保有比率: 50.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	31,497	()	10,406	()	10,318	()
13年 3月期	()	()	()	()	()	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,868 ()	50,048 26	49,955 90	30.2	36.1	32.8
13年 3月期	()	()	()	()	()	()

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 117,249 株 13年 3月期 - 株

会計処理の方法の変更 無

当連結会計年度は連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期対比は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	29,218	20,227	69.2	172,103 93
13年 3月期	()	()	()	()

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 117,528 株 13年 3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	6,139	4,675	10	7,341
13年 3月期	()	()	()	()

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2 社

1. 企業集団の状況

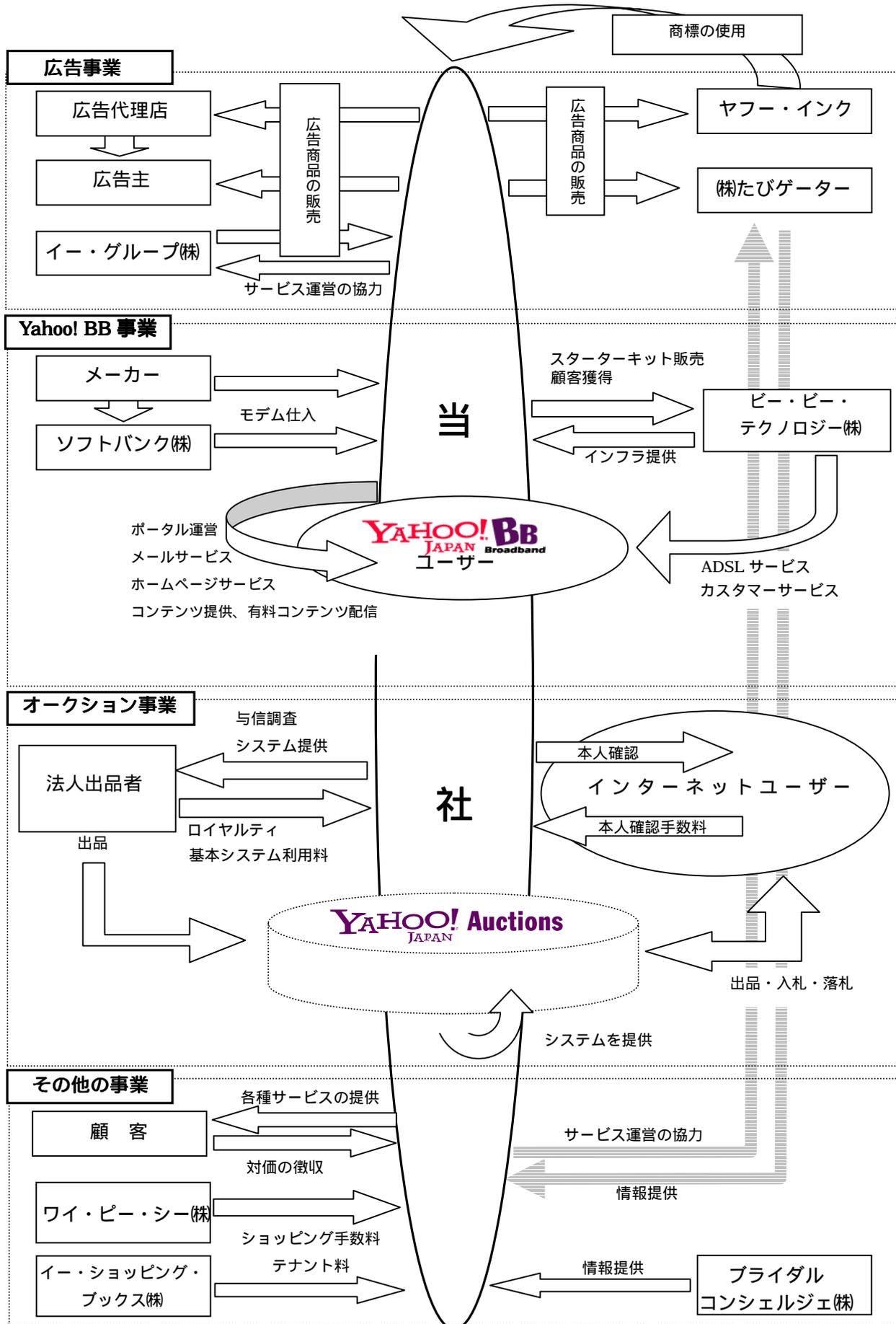
当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc.(以下、ヤフー・インクという)が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、さらには海外におけるファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社及び当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」部門に属しております。

(1) 当社の関係会社及び継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容

区分	名称	事業内容
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネット等を利用した広告の販売
連結子会社	イー・グループ(株)	グループウェアの運営と、これを通じた各種広告商品の販売
	イー・ショッピング・ブックス(株)	インターネットを利用した書籍類、サービスの販売
非連結子会社	ジオシティーズ(株)	ドメイン名保有目的のため、実質的に事業を行っておりません
	ブロードキャスト・コム(株)	
	(株)電脳隊	実質的に事業を行っておりません
	ワイズ・エージェンシー(株)	事業準備のため、実質的に事業を行っておりません
	プライダルコンシェルジェ(株)	プライダル及び新生活に役立つ情報の配信、サービスの提供
持分法非適用関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店及び旅行情報の提供
	ワイ・ピー・シー(株)	インターネットを利用したPC及び周辺機器の販売及び関連情報の提供
関連当事者(親会社の子会社)	ビー・ビー・テクノロジー(株)	ADSL インフラの提供、管理、技術開発やサポート

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営方針

当グループは設立当初よりインターネットユーザーが当グループの提供するサービスを如何に楽しく、便利に、快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネット上であらゆる情報が氾濫している今日、当グループがインターネット・サービス・カンパニーとして社会に果たす役割は一段と重要性を増しております。

今後もインターネットの持つ公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の皆様への期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

(2) 会社の利益配当に関する基本方針

当グループは創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては、当グループ各期の経営成績をみながら、一方で企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、この方針に基づき随時検討してまいります。将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤のさらなる強化を図るため、当面は引き続き配当を実施しないこととさせていただきますと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は株式の流動性の向上を目指して、平成9年11月の株式公開以来、1対2の株式分割を4回実施し、今年も平成14年3月7日開催の取締役会において、平成14年5月20日付けで1対2の株式分割を行うことを決定しております。今後も、投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のインターネット広告市場は、中長期的にはブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大基調を続けるものと思われませんが、まだ歴史も浅く規模も小さいため米国のインターネット広告市場の動向や日本の景気変動の影響などを受けやすい面があります。

そこで当グループでは、当期において、より強固な経営体質とすべくYahoo! BB事業やオークション事業など、広告以外の新規事業に力を入れ、新たな収益の柱として育成してまいりました。しかし、Yahoo! BB事業においては、予想を上回る申込があり、ユーザーへのADSL回線接続の遅延や、サポート体制の不備などの問題が生じ、また、オークション事業においては、本人確認システムが当初順調に稼動しないなどの問題が発生しました。当グループでは、Yahoo! BB事業のインフラ部分を担当するビー・ビー・テクノロジー株式会社に、業務フローの見直しや改善を要請し、また、オークション事業においてもシステムの見直しや人員の増強を行い、その改善に努めてまいりましたが、今後、新規事業を行うに当たりましては、ユーザーの皆様への信頼を損ねることのないよう、より一層十分な準備を整えた上で、進めてまいりたいと存じます。

広告事業につきましては、広告代理店との協力体制を一層強化し、ナショナルクライアントからの安定出稿の獲得に努め、また、広告主のニーズをとらえた新商品の提供を常に心がけ、更に広告効果の測定やバナークリエイティブなどをセットにした「Yahoo!フルサービス」の提供を今後も拡大してまいりたいと存じます。

以上により当グループは、経営体質をより強固なものとし、「NO.1 インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

(5) その他会社の経営上の重要な事項

当グループは、当期にイー・グループ株式会社の株式の90.5%を取得、また、イー・ショッピング・ブックス株式会社の株式の51.3%を取得し、それぞれを子会社としました。これにより、両社の運営するサービスと当社のサービスを有機的に結びつけ、シナジー効果を発揮することが可能となります。また、メール広告やショッピングサイトによる当社業績への貢献を通して、経営基盤の充実に繋げていきたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

日本のインターネット利用者は、株式会社日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成14年3月には約3,500万人に達し、そのうちのWebユーザーも約2,900万人に増加したものとされます。また、総務省が発表したDSL普及状況によると、平成14年3月末現在のDSL加入者数は、約240万回線と1年前に比べて約33倍となっており、DSLを利用した高速インターネット(ブロードバンド)の利用者も急激に増加しております。このようなブロードバンドの普及は、音声・動画などのコンテンツのスムーズな配信を可能にするのみならず、インターネットのメディアとしての価値の増大に大きく貢献しております。常時接続かつ定額・低料金でインターネットを利用できることにより、ユーザー当たりの利用頻度・滞在時間が増加しており、また従来はテレホーダイ等の契約により深夜にインターネットを利用していたユーザーが、いわゆるゴールデンタイムにも利用できるようになったため、インターネットは今や生活必需品となり、4大マスメディアと並べられるべき影響力を持ち始めております。年内にDSLに加入する世帯数が650万世帯に達するとの見通しもあり、今後ブロードバンド化が一層進むにつれ、インターネットのメディアとしての価値は、益々高まるものと思われれます。

このような状況のもと、当グループは日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「ユーザーへのリーチ」等を最大限に活かし、より強固な経営体質にすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当グループの当連結会計年度の業績は、売上高は31,497百万円、営業利益は10,406百万円、経常利益は10,318百万円、当期利益は5,868百万円となりました。

当グループは平成13年9月28日付で、イー・グループ株式会社を、また平成13年12月26日付でイー・ショッピング・ブックス株式会社をそれぞれ子会社としました。なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期比対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当グループでは事業の種類別セグメントの開示をしておりますが、事業の性質上、全事業共通に関わる費用で、各事業別に明確に区分できない費用が多いため営業費用の「消去又は全社」が大部分を占めております。

< 広告事業 >

広告事業におきましては、売上高が12,298百万円、連結売上高に占める割合は39.0%となり、営業利益は9,341百万円となりました。当期は、相次ぐ大手企業の破綻、金融システム不安、米国同時テロの影響などにより、景気は一段と悪化し、広告市場全体は今までにない厳しい状況となりました。当グループも企業の広告宣伝費が全面的に削減される中、広告主のインターネット広告への取組みが一段と慎重になり、新規出稿広告主数が減少し、大型案件も減少するなど苦戦を強いられました。このような状況のもと当グループは、当期において営業体制の見直しを行い、基本的に広告代理店を通ずる営業に変更し、ナショナルクライアントの獲得に努め、また、そのために初めて広告到達ユニークブラウザ数を基にしたリーチ指向型の新商品「Yahoo!ビルボード」の販売を開始した他、広告主のニーズに応じて「スカイスクレイパー」(縦形広告)や「Yahoo!デリバー」(属性指定型メール広告)などの新商品を次々と提供し、更に広告効果の測定プログラムをセットにした「Yahoo!フルサービス」の実証実験拡大など、営業努力に努めました。なお、売上高には連結子会社の広告売上が含まれております。

< Yahoo! BB 事業 >

平成 13 年 6 月より開始した Yahoo! BB 事業におきましては、売上高が 13,286 百万円、連結売上高に占める割合は 42.2% となり、営業利益は 5,158 百万円となりました。主なものは、「Yahoo! BB スターターキット」および ISP サービスによる売上であります。

「Yahoo! BB」は、家庭の電話回線を使った高速インターネット接続サービスと「Yahoo! BB」の会員向けにブロードバンドポータルサービスを提供するブロードバンド関連の総合サービスであり、常時接続かつ最大で 8 メガビットと高速、なおかつ月額 2,280 円と低価格、定額で使えるサービスであります。平成 14 年 3 月末現在の接続回線数（ジャンパ工事完了数）は約 49 万回線となっております

平成 14 年度より、当グループの Yahoo! BB 事業に関する収益のうち、ユーザーが当該サービスを利用するのに必要な機器である「Yahoo! BB スターターキット」の販売によるものがなくなり、新たに自らの販売促進活動に基づいて獲得した会員数等に応じて手数料をビー・ピー・テクノロジー（株）から受け取る方式に変更になる予定であります。これは、「Yahoo! BB」サービスの加入受付の方法を、従来からのインターネット経由に加え、家電量販店等経由のものへと拡大したこと、および、平成 13 年 12 月に発表した当社とビー・ピー・テクノロジー（株）などのソフトバンク・グループによるブロードバンド電話サービス「BB Phone（BB フォン）」事業の開始に伴う法人会員の積極的な開拓が必要になったこと等の理由によるものであります。

< オークション事業 >

オークション事業におきましては、売上高が 2,416 百万円、連結売上高に占める割合は 7.7% となり、営業利益は 2,322 百万円となりました。主なものは、「Yahoo!オークション」の本人確認に伴う参加費であります。「Yahoo!オークション」では昨年 5 月に、より信頼性、安全性の高いサービスを目指し、本人確認システムを導入しましたが、一時的に出品数は減少したものの、平成 14 年 3 月末現在の常時出品数は、約 420 万点となり、3 月の月間新規出品累計数も約 1,800 万点、本人確認の登録者数も約 165 万人と過去最高となりました。

「Yahoo!オークション」では、平成 14 年 2 月 28 日、出品・落札時等におけるシステム利用料の導入を発表いたしました。システム利用料は、出品者を対象に、平成 14 年 4 月 15 日より 1 商品につき 10 円を課金する「出品システム利用料」と、入札されたオークションを出品者が取消した場合に、一律 500 円を課金する「出品取消システム利用料」、及び平成 14 年 5 月 15 日より落札金額の 3%を従量課金する「落札システム利用料」などです。なお、特定カテゴリについては、1 商品につき 500 円の出品システム利用料、また落札金額にかかわらず一律 3,000 円の落札システム利用料としております。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、売上高が 3,494 百万円、連結売上高に占める割合は 11.1% となり、営業利益は 1,914 百万円となりました。主なものは、「Yahoo!求人」、「Yahoo!自動車」、「Yahoo!不動産」などの情報掲載売上、「Yahoo!ショッピング」のテナント料、手数料などのコマース売上、サイト登録審査サービス「ビジネスエクスプレス」などのビジネスサービス売上、ライセンス売上などであります。なお、売上高には連結子会社のインターネット上での物品販売売上が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動による現金及び現金同等物(資金)の増加額は、売上高増による売掛債権の増加などがありましたが、税引前当期純利益の増加などにより 6,139 百万円となりました。投資活動に支出した資金は、サービス拡充のためのサーバー増強などによる有形固定資産の増加および投資有価証券の取得などにより 4,675 百万円となりました。財務活動による資金の増加額は新株引受権の行使に伴う新株発行などにより 10 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における資金の増加額は 1,474 百万円となり、資金の当期末残高は 7,341 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

当グループは四半期毎に決算業績および事業の概況を詳細に開示することに努め、見通しにつきましては開示しない方針であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比
		%
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金及び預金	7,341	
2. 売掛金	4,942	
3. 有価証券	99	
4. たな卸資産	6	
5. 未収入金	1,982	
6. 繰延税金資産	373	
7. その他	353	
8. 貸倒引当金	46	
流動資産合計	15,053	51.5
固定資産		
1. 有形固定資産	1	
(1) 建物付属設備	326	
(2) 工具器具備品	2,933	
有形固定資産合計	3,259	11.2
2. 無形固定資産		
(1) 連結調整勘定	806	
(2) その他	479	
無形固定資産合計	1,285	4.4
3. 投資その他の資産	2	
(1) 投資有価証券	8,209	
(2) その他	1,410	
投資その他の資産合計	9,619	32.9
固定資産合計	14,165	48.5
資産合計	29,218	100.0
(負債の部)		
流動負債		
1. 買掛金	1,111	
2. 未払金	1,164	
3. 1年内償還予定の社債	117	
4. 未払法人税等	3,760	
5. その他	757	
流動負債合計	6,911	23.7
固定負債		
1. 繰延税金負債	1,870	
2. 退職給付引当金	14	
3. その他	139	
固定負債合計	2,023	6.9
負債合計	8,935	30.6
(少数株主持分)		
少数株主持分	56	0.2
(資本の部)		
資本金	6,033	20.6
資本準備金	1,110	3.8
連結剰余金	10,220	35.0
その他有価証券評価差額金	2,878	9.9
	20,242	69.3
自己株式	15	0.1
資本合計	20,227	69.2
負債、少数株主持分及び資本合計	29,218	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比
売上高	31,497	100.0
売上原価	8,963	28.5
売上総利益	22,534	71.5
販売費及び一般管理費 1	12,127	38.5
営業利益	10,406	33.0
営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	27	
2. 雑収入	30	0.2
営業外費用		
1. 社債利息	7	
2. 固定資産除却損	54	
3. 出資金評価損	71	
4. 雑損失	13	0.4
経常利益	10,318	32.8
特別利益		
1. 投資有価証券売却益	586	1.9
特別損失		
1. 投資有価証券評価損	611	2.0
税金等調整前当期純利益	10,293	32.7
法人税、住民税及び事業税	4,929	
法人税等調整額	450	14.2
少数株主損失	53	0.1
当期純利益	5,868	18.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	
連結剰余金期首残高		4,369
連結剰余金減少高		
役員賞与		16
当期純利益		5,868
連結剰余金期末残高		10,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	10,293
2. 減価償却費	1,257
3. 連結調整勘定償却	161
4. 貸倒引当金の増加額	40
5. 退職給付引当金の増加額	17
6. 有形固定資産除却損	54
7. 投資有価証券評価損	611
8. 投資有価証券売却益	586
9. 出資金評価損	71
10. 為替差益	2
11. 受取利息及び受取配当金	27
12. 支払利息	7
13. その他損益調整	0
14. たな卸資産の増加額	0
15. 売上債権の増加額	2,434
16. 仕入債務の増加額	967
17. その他営業債権の増加額	1,236
18. その他営業債務の減少額	53
19. 未払消費税等の増加額	185
20. 役員賞与の支払額	16
小計	9,308
21. 法人税等の支払額	3,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券取得による支出	99
2. 有形固定資産の取得による支出	2,372
3. 無形固定資産の取得による支出	170
4. 有形固定資産の売却による収入	13
5. 投資有価証券の取得による支出	1,117
6. 投資有価証券の売却による収入	190
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,051
8. 貸付による支出	41
9. 貸付金回収による収入	1
10. 差入保証金他投資その他の資産増加による支出	53
11. 差入保証金他投資その他の資産減少による収入	0
12. 利息及び配当金の受取額	26
13. その他投資活動によるキャッシュ・フロー	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 社債償還による支出	19
2. 新株式の発行による収入	49
3. 自己株式取得による支出	11
4. 利息の支払額	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	10
現金及び現金同等物の増加額	1,474
現金及び現金同等物の期首残高	5,866
現金及び現金同等物の期末残高	7,341

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ブックス(株) 連結子会社は、すべて当連結会計年度中に当社の子会社となったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株) 電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジェ(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株) 電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジェ(株) 関連会社の名称 (株) たびゲーター ワイ・ピー・シー(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>イー・グループ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 イー・ショッピング・ブックス(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産...移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当グループにおいて従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,061	百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの	119	

(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
※1 主な販売費及び一般管理費		百万円
情報提供料	1,054	
通信費	1,114	
販売手数料	1,503	
給与手当	1,997	
賞与	717	
貸倒引当金繰入額	40	
減価償却費	1,256	
退職給付費用	98	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当期首 (平成13年4月1日現在)	当期末 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,177百万円	7,341百万円
有価証券勘定	<u>4,688百万円</u>	<u>百万円</u>
現金及び現金同等物計	<u>5,866百万円</u>	<u>7,341百万円</u>

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにイー・グループ(株)、イー・ショッピング・ボックス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社の取得価額と各社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	585 (百万円)
固定資産	339
連結調整勘定	967
流動負債	417
固定負債	166
少数株主持分	109
イー・グループ(株)及び イー・ショッピング・ボックス(株)株式取得額	1,200
前期以前イー・ショッピング・ボックス(株)株式取得額	20
当期イー・グループ(株)及び イー・ショッピング・ボックス(株)株式取得額	1,180
イー・グループ(株)及び イー・ショッピング・ボックス(株)現金及び現金同等物	228
取得時貸付金額	100
差引: イー・グループ(株)及び イー・ショッピング・ボックス(株)取得のための支出	1,051

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末 残高相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	2百万円		
一年超	2百万円		
合計	4百万円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2百万円		
減価償却費相当額	1百万円		
支払利息相当額	0百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位:百万円)

	区分	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	満期保有目的の債券			
	社債	400	400	0
	計	400	400	0
	その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
	株式	585	5,549	4,963
	計	585	5,549	4,963

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額	売却損の合計額
806	586	

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他の有価証券

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,260

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループ(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

(注) 確定拠出年金法(平成13年10月1日施行)に基づき、平成14年7月より当グループ(一部を除く)につきましては、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行する予定であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	85
ロ.年金資産	70
ハ.未積立退職給付債務	14
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	0
ヘ.貸借対照表計上額純額	14

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用	23
ロ.利息費用	1
ハ.期待運用収益	0
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	24
ヘ.退職給付費用	48

(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額49百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	2.2%
ニ.会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌事業年度にて一括費用処理

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	当期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	
未払事業税否認	336
未払事業所税否認	4
未払金否認	20
貸倒引当金繰入超過額	13
長期前払費用償却限度超過額	29
退職給付引当金	5
投資有価証券評価損	257
繰延税金資産計	666
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 74
その他有価証券評価差額金	△ 2,088
繰延税金負債計	△ 2,162
繰延税金負債の純額	△ 1,496

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	広告事業	Yahoo! BB 事業	オークション事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,298	13,286	2,416	3,494	31,497		31,497
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35			9	44	(44)	
計	12,334	13,286	2,416	3,504	31,541	(44)	31,497
営業費用	2,992	8,127	94	1,590	12,805	8,285	21,090
営業利益	9,341	5,158	2,322	1,914	18,736	(8,329)	10,406
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	2,529	3,268	656	1,203	7,658	21,559	29,218
減価償却費	0			48	48	1,208	1,257
資本的支出				26	26	2,254	2,281

(注)(1)事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	インターネット上の広告掲載等
Yahoo! BB事業	Yahoo! BBスターターキット(モデム等)の販売 ISPサービス
オークション事業	本人確認に伴う参加費 オークション手数料、テナント料等
その他の事業	情報掲載等 ライセンス提供、サイト登録 ショッピング手数料、テナント料等

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,285百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、21,559百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び、各セグメント共通の資産であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	百万円 137,867	持株会社	直接 50.5%	兼任 3名		社債の取得	5,533	社債	400
								商品の仕入等		買掛金	
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 581	インターネット等を利用した広告の販売	直接 33.6% 間接 0.1%	兼任 1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	621	未払金	184
その他の関係会社の子会社	egroups Inc.							株式の譲受	900	投資有価証券	900

- ・取引条件につきましては、一般取引先と同様であります。
- ・株式の譲受については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議の上決定しております。なお、eGroups Inc.については、平成12年8月31日に買収され、事業がヤフー・インクに統合されたため、事業を行っておらず、また単体としての財務諸表を作成していません。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ビー・ビーテクノロジー(株)	東京都中央区	3,000	ADSLインフラの構築・提供・管理	10.0%	兼任 1名	Yahoo! BB 事業での業務提携	出資	300	投資有価証券	300
								商品の販売等	11,416	売掛金	1,625
								商品の譲渡	1,173	未収入金	1,231
								業務委託費	1,735	買掛金	918
その他の関係会社の子会社	ソフトバンク・コマース(株)	東京都中央区	3,000	コンピュータ、ソフトウェアの販売	%	兼任 1名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	1,122	未払金	38

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・商品販売価格については、当社の仕入価格と市場における対ユーザー小売販売価格を参考にした上で、ヤフーブランドの利用、付属品及びその他の諸経費を勘案して決定しております。価格以外の取引条件につきましては、一般取引先と同様であります。
- ・商品の譲渡については、当社の仕入価額(簿価)によっております。
- ・業務委託費については、市場価格を参考にして決定したユーザーへのサービス提供料金に基づいて、当社とビー・ビー・テクノロジー株式会社との業務内容を勘案し、決定しております。
- ・パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	172,103.93円
1株当たり当期純利益	50,048.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49,955.90円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。